

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	99,780,181	固定負債	11,089,361
有形固定資産	93,229,926	地方債	11,089,361
事業用資産	30,191,260	長期未払金	-
土地	18,881,514	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	22,805,614	その他	-
建物減価償却累計額	△ 12,045,319	流動負債	1,347,524
工作物	753,817	1年内償還予定地方債	1,167,568
工作物減価償却累計額	△ 323,166	未払金	14
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	112,150
航空機	-	預り金	67,791
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	12,436,884
建設仮勘定	118,800	【純資産の部】	
インフラ資産	62,998,863	固定資産等形成分	101,266,215
土地	25,479,594	余剰分(不足分)	△ 11,042,128
建物	1,446,646		
建物減価償却累計額	△ 563,886		
工作物	69,123,477		
工作物減価償却累計額	△ 32,523,895		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	36,926		
物品	413,817		
物品減価償却累計額	△ 374,013		
無形固定資産	94,393		
ソフトウェア	94,393		
その他	-		
投資その他の資産	6,455,862		
投資及び出資金	3,994,487		
有価証券	-		
出資金	20,647		
その他	3,973,840		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	79,344		
長期貸付金	411,081		
基金	1,987,624		
減債基金	-		
その他	1,987,624		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,674		
流動資産	2,880,790		
現金預金	1,353,889		
未収金	44,075		
短期貸付金	50,268		
基金	1,435,766		
財政調整基金	1,365,400		
減債基金	70,366		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,208		
資産合計	102,660,971	純資産合計	90,224,087
		負債及び純資産合計	102,660,971

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,664,289
業務費用	5,245,527
人件費	1,801,704
職員給与費	1,515,915
賞与等引当金繰入額	112,150
退職手当引当金繰入額	-
その他	173,638
物件費等	2,938,235
物件費	2,054,402
維持補修費	68,424
減価償却費	815,409
その他	-
その他の業務費用	505,589
支払利息	81,553
徴収不能引当金繰入額	-
その他	424,036
移転費用	4,418,762
補助金等	2,241,930
社会保障給付	1,486,376
他会計への繰出金	600,282
その他	90,173
経常収益	548,757
使用料及び手数料	244,018
その他	304,739
純経常行政コスト	9,115,532
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	116,968
資産売却益	116,945
その他	22
純行政コスト	8,998,564

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	88,663,980	98,651,097	△ 9,987,117
純行政コスト(△)	△ 8,998,564		△ 8,998,564
財源	10,001,283		10,001,283
税金等	7,073,182		7,073,182
国県等補助金	2,928,102		2,928,102
本年度差額	1,002,719		1,002,719
固定資産等の変動(内部変動)		2,058,492	△ 2,058,492
有形固定資産等の増加		3,087,501	△ 3,087,501
有形固定資産等の減少		△ 815,409	815,409
貸付金・基金等の増加		926,406	△ 926,406
貸付金・基金等の減少		△ 1,140,006	1,140,006
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	556,627	556,627	
その他	762	-	762
本年度純資産変動額	1,560,107	2,615,119	△ 1,055,011
本年度末純資産残高	90,224,087	101,266,215	△ 11,042,128

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,842,964
業務費用支出	4,424,201
人件費支出	1,795,787
物件費等支出	2,128,611
支払利息支出	81,553
その他の支出	418,250
移転費用支出	4,418,762
補助金等支出	2,241,930
社会保障給付支出	1,486,376
他会計への繰出支出	600,282
その他の支出	90,173
業務収入	9,466,321
税込等収入	7,073,810
国県等補助金収入	1,864,827
使用料及び手数料収入	243,066
その他の収入	284,618
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	230,480
業務活動収支	853,837
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,908,460
公共施設等整備費支出	3,087,501
基金積立金支出	717,115
投資及び出資金支出	844
貸付金支出	103,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,001,634
国県等補助金収入	832,795
基金取崩収入	895,903
貸付金元金回収収入	150,422
資産売却収入	116,945
その他の収入	5,569
投資活動収支	△ 1,906,826
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,143,588
地方債償還支出	1,143,588
その他の支出	-
財務活動収入	1,620,700
地方債発行収入	1,620,700
その他の収入	-
財務活動収支	477,112
本年度資金収支額	△ 575,878
前年度末資金残高	1,861,975
本年度末資金残高	1,286,098
前年度末歳計外現金残高	67,088
本年度歳計外現金増減額	703
本年度末歳計外現金残高	67,791
本年度末現金預金残高	1,353,889

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当するものではありません。

② 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが該当するものはありません。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち利府町へ按分される額を加算した額が退職手当債務を上回っているため、退職手当引当金は計上していません。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが該当するものはありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（利府町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準について区分が明らかでないものは、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、町営墓地特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲は同じです。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間に

おける現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (%)				将来負担比率 (%)
		H28年度	H29年度	H30年度	3カ年平均	
—	—	9.76833	8.76825	7.78161	8.7	6.0

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
継続費の通次繰越額	583,857千円
繰越明許費	39,592千円
事故繰越額	0千円
合計	623,449千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

過年度において誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の純資産変動計算書「無償所管換等」において556,627千円の純資産増加処理を行っています。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

142,612千円

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです

区分	金額
将来負担額	12,966,360千円
充当可能財源等	12,596,833千円
標準財政規模	6,849,106千円
算入公債費等	736,205千円

- ③ 臨時財政対策債の趣旨及び現在高

ア 趣旨

臨時財政対策債は、地方財政収支の不足額を補てんするため、各地方公共団体が特例として起こしてきた地方債です。その元利償還金相当額については、全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとされ、各地方公共団体の財政運営に支障が生ずることのないよう措置されています。

イ 現在高 5,307,777千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当するものではありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 1,150,225$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	14,869,284 千円	13,584,234 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	11,825 千円	10,778 千円
繰越金に伴う差額	$\Delta 1,561,975$ 千円	—
剰余金の処分によるもの	—	300,000 千円
資金収支計算書	13,319,134 千円	13,895,012 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算額は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（町営墓地特別会計）の分だけ相違します。

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。また剰余金に処分によるものは、地方自治法233条の2の規定を適用した歳計剰余金の処分により財政調整基金に積立てたものです。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	853,837千円
投資活動収入の国県等補助金収入	832,795千円（+）
未収債権、債務等の増加（減少）	4,105千円（-）
減価償却費	815,409千円（-）
賞与等引当金増減額	5,917千円（-）
徴収不能引当金戻入額	19,764千円（+）

徴収不能引当金充当	5,184千円 (+)
資産除売却益 (損)	116,945千円 (+)
その他	376千円 (-)
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>1,002,719千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000百万円
一時借入金に係る利子額	— 千円

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,090,043	固定負債	18,162,631
有形固定資産	105,413,821	地方債等	15,134,672
事業用資産	30,191,260	長期未払金	-
土地	18,881,514	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	22,805,614	その他	3,027,959
建物減価償却累計額	△ 12,045,319	流動負債	1,809,052
工作物	753,817	1年内償還予定地方債	1,518,689
工作物減価償却累計額	△ 323,166	未払金	63,965
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	120,853
航空機	-	預り金	105,544
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	19,971,683
建設仮勘定	118,800	【純資産の部】	
インフラ資産	74,381,985	固定資産等形成分	109,927,333
土地	25,671,958	余剰分(不足分)	△ 16,896,754
建物	1,930,653	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 830,541		
工作物	91,502,230		
工作物減価償却累計額	△ 44,405,681		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	513,365		
物品	3,453,260		
物品減価償却累計額	△ 2,612,684		
無形固定資産	102,273		
ソフトウェア	100,614		
その他	1,659		
投資その他の資産	2,573,949		
投資及び出資金	20,877		
有価証券	-		
出資金	20,877		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	178,384		
長期貸付金	411,081		
基金	1,987,624		
減債基金	-		
その他	1,987,624		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24,017		
流動資産	4,912,220		
現金預金	2,945,785		
未収金	136,409		
短期貸付金	50,268		
基金	1,787,023		
財政調整基金	1,716,657		
減債基金	70,366		
棚卸資産	2,000		
その他	5,000		
徴収不能引当金	△ 14,264		
繰延資産	-		
資産合計	113,002,263	純資産合計	93,030,580
		負債及び純資産合計	113,002,263

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,699,917
業務費用	6,758,954
人件費	1,942,601
職員給与費	1,633,365
賞与等引当金繰入額	118,395
退職手当引当金繰入額	-
その他	190,842
物件費等	4,134,637
物件費	2,721,916
維持補修費	100,968
減価償却費	1,311,753
その他	-
その他の業務費用	681,716
支払利息	153,487
徴収不能引当金繰入額	10,575
その他	517,654
移転費用	8,940,963
補助金等	7,348,314
社会保障給付	1,491,374
その他	101,275
経常収益	1,859,859
使用料及び手数料	1,495,539
その他	364,320
純経常行政コスト	13,840,058
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	116,968
資産売却益	116,945
その他	22
純行政コスト	13,723,090

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	91,358,765	107,039,482	△ 15,680,717	-
純行政コスト(△)	△ 13,723,090		△ 13,723,090	-
財源	14,841,593		14,841,593	-
税収等	9,013,309		9,013,309	-
国県等補助金	5,828,284		5,828,284	-
本年度差額	1,118,503		1,118,503	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,333,720	△ 2,333,720	
有形固定資産等の増加		3,829,187	△ 3,829,187	
有形固定資産等の減少		△ 1,316,119	1,316,119	
貸付金・基金等の増加		1,125,710	△ 1,125,710	
貸付金・基金等の減少		△ 1,305,059	1,305,059	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	554,976	554,976		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 1,663	△ 844	△ 819	
本年度純資産変動額	1,671,815	2,887,851	△ 1,216,036	-
本年度末純資産残高	93,030,580	109,927,333	△ 16,896,754	-

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,359,896
業務費用支出	5,418,934
人件費支出	1,939,692
物件費等支出	2,817,516
支払利息支出	153,487
その他の支出	508,238
移転費用支出	8,940,963
補助金等支出	7,348,314
社会保障給付支出	1,491,374
その他の支出	101,275
業務収入	15,449,275
税収等収入	8,924,944
国県等補助金収入	4,711,343
使用料及び手数料収入	1,468,822
その他の収入	344,167
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	230,480
業務活動収支	1,319,858
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,658,614
公共施設等整備費支出	3,745,966
基金積立金支出	809,648
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	103,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,123,670
国県等補助金収入	886,461
基金取崩収入	938,561
貸付金元金回収収入	150,422
資産売却収入	116,945
その他の収入	31,281
投資活動収支	△ 2,534,944
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,491,597
地方債等償還支出	1,491,597
その他の支出	-
財務活動収入	2,225,000
地方債等発行収入	2,225,000
その他の収入	-
財務活動収支	733,403
本年度資金収支額	△ 481,682
前年度末資金残高	3,359,676
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,877,994
前年度末歳計外現金残高	67,088
本年度歳計外現金増減額	703
本年度末歳計外現金残高	67,791
本年度末現金預金残高	2,945,785

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・該当するものではありません。

市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～15年

無形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

．．．．．リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価値が著しく低下した場合における実質価値と取得価値との差額を計上しますが該当するものはありません。

徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち利府町へ按分される額を加算した額が退職手当債務を上回っているため、退職手当引当金は計上していません。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが該当するものはありません。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(利府町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準について区分が明らかでないものは、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(8) 採用した消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計は税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、町営墓地特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道特別会計、水道事業会計

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	111,857,131	固定負債	20,250,019
有形固定資産	106,715,223	地方債等	15,224,865
事業用資産	31,357,520	長期未払金	-
土地	18,899,404	退職手当引当金	1,988,600
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	26,016,687	その他	3,036,554
建物減価償却累計額	△ 14,196,713	流動負債	1,843,137
工作物	939,464	1年内償還予定地方債	1,530,702
工作物減価償却累計額	△ 463,818	未払金	64,017
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	142,388
航空機	-	預り金	105,956
航空機減価償却累計額	-	その他	73
その他	13	負債合計	22,093,155
その他減価償却累計額	△ 13	【純資産の部】	
建設仮勘定	162,496	固定資産等形成分	113,821,548
インフラ資産	74,381,985	余剰分(不足分)	△ 18,990,668
土地	25,671,958	他団体出資等分	-
建物	1,930,653		
建物減価償却累計額	△ 830,541		
工作物	91,502,230		
工作物減価償却累計額	△ 44,405,681		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	513,365		
物品	3,866,111		
物品減価償却累計額	△ 2,890,393		
無形固定資産	111,046		
ソフトウェア	109,387		
その他	1,659		
投資その他の資産	5,030,862		
投資及び出資金	19,877		
有価証券	-		
出資金	19,877		
その他	-		
長期延滞債権	178,731		
長期貸付金	411,081		
基金	4,445,190		
減債基金	-		
その他	4,445,190		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24,017		
流動資産	5,066,903		
現金預金	2,973,262		
未収金	136,444		
短期貸付金	50,268		
基金	1,914,148		
財政調整基金	1,843,782		
減債基金	70,366		
棚卸資産	2,000		
その他	5,045		
徴収不能引当金	△ 14,265		
繰延資産	-		
資産合計	116,924,034	純資産合計	94,830,879
		負債及び純資産合計	116,924,034

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,360,410
業務費用	7,580,101
人件費	2,324,200
職員給与費	1,984,261
賞与等引当金繰入額	139,930
退職手当引当金繰入額	-
その他	200,009
物件費等	4,519,923
物件費	2,933,946
維持補修費	153,211
減価償却費	1,432,287
その他	479
その他の業務費用	735,977
支払利息	153,676
徴収不能引当金繰入額	10,575
その他	571,726
移転費用	10,780,310
補助金等	9,180,726
社会保障給付	1,491,374
その他	108,210
経常収益	2,020,516
使用料及び手数料	1,504,129
その他	516,387
純経常行政コスト	16,339,895
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	117,187
資産売却益	117,164
その他	22
純行政コスト	16,222,708

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	93,061,571	110,629,096	△ 17,567,525	-
純行政コスト(△)	△ 16,222,708		△ 16,222,708	-
財源	17,410,690		17,410,690	-
税収等	11,327,303		11,327,303	-
国県等補助金	6,083,387		6,083,387	-
本年度差額	1,187,982		1,187,982	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,343,730	△ 2,343,730	
有形固定資産等の増加		3,898,326	△ 3,898,326	
有形固定資産等の減少		△ 1,436,653	1,436,653	
貸付金・基金等の増加		1,336,578	△ 1,336,578	
貸付金・基金等の減少		△ 1,454,520	1,454,520	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	744,251	744,251		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 204,727	△ 175,922	△ 28,805	-
その他	41,803	280,393	△ 238,591	-
本年度純資産変動額	1,769,309	3,192,452	△ 1,423,143	-
本年度末純資産残高	94,830,879	113,821,548	△ 18,990,668	-

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,857,448
業務費用支出	6,077,139
人件費支出	2,278,843
物件費等支出	3,082,295
支払利息支出	153,676
その他の支出	562,325
移転費用支出	10,780,309
補助金等支出	9,180,726
社会保障給付支出	1,491,374
その他の支出	108,210
業務収入	18,049,103
税収等収入	11,238,938
国県等補助金収入	4,965,314
使用料及び手数料収入	1,477,411
その他の収入	367,439
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	230,480
業務活動収支	1,422,135
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,885,659
公共施設等整備費支出	3,807,661
基金積立金支出	974,998
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	103,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,230,205
国県等補助金収入	896,693
基金取崩収入	1,034,644
貸付金元金回収収入	150,422
資産売却収入	117,164
その他の収入	31,281
投資活動収支	△ 2,655,454
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,502,068
地方債等償還支出	1,501,761
その他の支出	307
財務活動収入	2,263,898
地方債等発行収入	2,263,898
その他の収入	-
財務活動収支	761,829
本年度資金収支額	△ 471,490
前年度末資金残高	3,483,951
比例連結割合変更に伴う差額	△ 107,398
本年度末資金残高	2,905,063

前年度末歳計外現金残高	67,427
本年度歳計外現金増減額	772
本年度末歳計外現金残高	68,199
本年度末現金預金残高	2,973,262

連結財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・該当するものではありません。

② 市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが該当するものはありません。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（利府町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準について区分が明らかでないものは、金額が60万円未満である

とき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(8) 採用した消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、ただし一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
宮城東部衛生処理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	27.4276%
宮城県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	-
宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.9000%
塩釜地区消防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	
塩釜地区消防事務組合	(一般会計)		18.6900%
塩釜地区消防事務組合	(介護認定)		15.8050%
塩釜地区消防事務組合	(環境事業)		17.4704%
塩釜地区消防事務組合	(障害支援)		12.9010%
宮城県市町村自治振興センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.2298%
宮城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	
宮城県後期高齢者医療広域連合	(普通会計)		1.4774%
宮城県後期高齢者医療広域連合	(事業会計)		1.1567%
株式会社まちづくり利府	第三セクター等	比例連結	14.2800%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。